



Carlit  
Holdings

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）



2024年5月15日

上場会社名 カーリットホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4275 URL https://www.carlithd.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役兼社長執行役員 (氏名) 金子 洋文  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・サステナビリティ推進室長 (氏名) 島田 拓 TEL 03-6893-7060  
 定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	36,577	1.6	3,352	27.0	3,600	23.7	2,598	15.7
2023年3月期	36,008	6.2	2,640	5.3	2,910	6.1	2,246	△3.8

(注) 包括利益 2024年3月期 4,167百万円 (52.3%) 2023年3月期 2,736百万円 (22.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	109.91	—	7.4	6.8	9.2
2023年3月期	94.55	—	7.0	5.7	7.3

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 17百万円 2023年3月期 12百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	55,146	36,775	66.7	1,560.32
2023年3月期	51,230	33,179	64.8	1,402.70

(参考) 自己資本 2024年3月期 36,775百万円 2023年3月期 33,179百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	2,155	△1,373	△1,839	2,753
2023年3月期	2,064	△65	△1,784	3,809

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	479	21.2	1.5
2024年3月期	—	0.00	—	33.00	33.00	790	30.0	2.2
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	36.00	36.00		30.4	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,500	4.7	1,600	15.6	1,700	8.7	1,200	2.3	50.75
通期	38,000	3.9	3,800	13.4	4,000	11.1	2,800	7.7	118.42

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー  
（注）詳細は、添付資料9ページの「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2024年3月期	24,050,000株	2023年3月期	24,050,000株
2024年3月期	480,797株	2023年3月期	396,097株
2024年3月期	23,645,295株	2023年3月期	23,763,709株

（参考）個別業績の概要

2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	2,081	△0.5	805	4.2	1,073	6.8	1,140	△51.9
2023年3月期	2,092	△5.9	773	15.6	1,005	16.8	2,370	159.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	48.21	—
2023年3月期	99.72	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2024年3月期	37,231		31,077		83.5		1,318.58	
2023年3月期	35,584		29,324		82.4		1,239.75	

（参考）自己資本 2024年3月期 31,077百万円 2023年3月期 29,324百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する主旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料2ページの「1. 経営成績等の概況(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

動画配信予定

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
(4) 事業等のリスク .....	7
2. 企業集団の状況 .....	9
3. 経営方針 .....	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	11
5. 連結財務諸表及び主な注記 .....	12
(1) 連結貸借対照表 .....	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	14
(連結損益計算書) .....	14
(連結包括利益計算書) .....	15
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	20
(継続企業の前提に関する注記) .....	20
(セグメント情報等) .....	20
(1株当たり情報) .....	24
(重要な後発事象) .....	25

## 1. 経営成績等の概況

当社は、2022年度を初年度とした中期経営計画「Challenge2024」を策定いたしました。経営方針として「事業ポートフォリオの最適化により企業価値の向上を目指す」を掲げ、「成長事業の加速化」「研究開発の拡充」「既存事業の収益性改善」「ESG経営の高度化」「事業インフラの再構築」という5つの戦略を推進しています。

これらに加えて、経営環境の変化に柔軟に対応することで中期経営計画「Challenge2024」の達成をより確実にすることを目的に、ローリング方式にて中期経営計画の見直しを行い2023年5月に「ローリングプラン2023」を、2024年3月に「グローアッププラン2024」を策定いたしました。資本コストや株価を意識した経営を推進し、PBRを指標とした企業価値の向上を目指してまいります。

株主の皆さまへの利益還元につきましては「安定的な配当の継続および向上」を基本的な考え方としております。中期経営計画「Challenge2024」では「配当性向20～30%」を目標として掲げておりましたが、「グローアッププラン2024」では「業績連動型の安定配当」を推進し、総還元性向を30%とした利益還元に努めてまいります。これらの施策に基づき、2023年5月発表の期末配当予想より13円増配し、普通配当を1株あたり33円といたします。

なお、本件につきましては、2024年6月開催予定の定時株主総会の決議をもって正式に決定、実施されます。

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①経営成績について

当連結累計期間の業績につきましては、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和により社会経済活動の正常化が進みつつある状況下で、電子材料分野とシリコンウェーハ分野は世界的な半導体需要低迷の影響を受けておりますが、その他の事業分野についてはいずれも堅調に推移しました。

これらの結果、以下のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	前 期	当 期	差 異	増減率
連結売上高	36,008	36,577	+568	+1.6%
連結営業利益	2,640	3,352	+711	+27.0%
連結経常利益	2,910	3,600	+690	+23.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,246	2,598	+351	+15.7%

#### ②セグメント別の状況

第1四半期連結会計期間より、事業ポートフォリオに基づく事業領域ごとの経営管理へ移行しました。それに伴い、各事業領域の投資効率・収益性などを明確にすることを目的に各事業セグメントの担当役員を委嘱し、役員の執行業務、責任範囲の明確化を図りました。また、経営判断や予算策定を行う管理区分の見直しに伴い、報告セグメントを従来の「化学品事業」「ボトリング事業」「産業用部材事業」「エンジニアリングサービス事業」の4区分から、「化学品事業」「ボトリング事業」「金属加工事業」「エンジニアリングサービス事業」の4区分に変更しています。なお、前連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しています。

主な製品・サービスの状況は以下のとおりです。

#### 「化学品事業部門」

##### 化薬分野 =増収増益

- 産業用爆薬は石灰砕石需要の減少に加え原材料価格の高騰などにより、減収減益。
- 自動車用緊急保安炎筒は自動車生産の増加に伴い需要が増え、増収増益。
- 高速道路用信号焰管は新型コロナウイルス感染症に起因する人流抑制が緩和されたことで需要が増加し、増収増益。
- 煙火関連は販売品目の構成見直しなどの取り組みに加え、花火大会の増加などにより収益が良化し、増収増益。

##### 受託評価分野 =増収増益

- 危険性評価試験、電池試験ともに電池開発の活況が継続し、増収増益。

化成品分野 = 増収増益

- ・塩素酸ナトリウムは紙パルプ漂白用途の需要に対し安定した供給を進め、増収増益。
- ・過塩素酸アンモニウム（ロケット・防衛用推進薬原料）は防衛用途の需要が増え、増収増益。
- ・電極は顧客在庫調整およびスポット受注減により減収するも、高付加価値製品の販売が増えたことにより増益。
- ・過塩素酸は国内外の需要増加により増収するも、原材料価格の高騰などにより、減益。

電子材料分野 = 減収減益

- ・電子材料関連製品、機能材料関連製品ともに、アジア圏をはじめとする海外需要の低迷が継続し、国内需要も顧客在庫調整などがあり、減収減益。性能向上品や環境規制対応品などの製品開発・営業活動に引き続き注力していく。

セラミック材料分野 = 減収減益

- ・新規拡販やシェア拡大を推進するも、国内砥石・研磨布紙メーカーの需要低迷により、減収減益。

シリコンウェーハ分野 = 減収減益

- ・世界的な半導体需要低迷から顧客の在庫過多や生産調整が続いており、減収減益。高平坦度ウェーハをはじめとする高付加価値製品の用途拡大、小口径ウェーハ市場の新規開拓とシェア拡大、既存製品群の生産性向上といった活動に引き続き注力していく。

「ボトリング事業部門」

- ・ペットボトル飲料販売量は個人消費とインバウンド需要の高まりにより、順調に推移。加えて、適正価格の維持およびコスト改善の取り組みにより、増収増益。

「金属加工事業部門」

- ・耐熱炉内用金物は安定的成長と採算性重視を目的とした前期の関連子会社売却、販売品目の構成見直しにより減収するも、適正価格の維持や強みある商品へのリソース集中の推進により、増益。
- ・各種金属スプリングおよびプレス品は第3四半期まで需要全体が好調であり増収。しかし、第4四半期からは主要取引先（建設機械・自動車）の需要が大きく落ち込み、減益。

「エンジニアリングサービス事業部門」

- ・建築・設備工事は工事数の増加に伴い、増収増益。
- ・塗料販売・塗装工事は前期に計上した大型スポット案件の反動により減収するも、市場環境全体は好調であり増益。
- ・構造設計は収益性の高い案件の増加により、増収増益。

これらの結果、以下のとおりとなりました。

(単位：百万円)

区 分	連 結 売 上 高		連 結 営 業 利 益	
	前 期	当 期	前 期	当 期
化学品	20,159	20,422	1,554	1,690
ボトリング	4,774	5,150	151	609
金属加工	7,478	7,304	441	461
エンジニアリング サービス	4,203	4,346	651	818
小 計	36,615	37,223	2,798	3,579
その他・消去	△607	△646	△158	△227
合 計	36,008	36,577	2,640	3,352

③連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年の世界経済は、中国の景気減速と欧米の高金利の影響により年央にかけて減速感を強めるものの、半導体サイクルの持ち直しにより新興工業国各国を主体に回復へ向かう見通しです。また、2025年に向け欧米景気は継続的な利下げを背景に次第に持ち直すほか、アジア地域も先進国向け外需に支えられて回復する見通しであり、世界経済は緩やかに回復すると想定しています。

2024年の国内経済は、高水準の企業収益が賃金・設備投資に回ることによって経済活動は回復基調を維持するも、実質雇用者報酬の伸び悩みやサービス消費・インバウンド需要回復の一服等で回復ペースは緩やかになると想定しています。2025年に向けては、個人消費が力強さを欠くも、成長率は鈍化する見通しです。

上述の経済環境を踏まえ、各報告セグメントの今後の見通しは以下のとおりです。

化学品事業は、半導体サイクルの持ち直しにあわせ電子材料分野は回復が予想されるものの、シリコンウエーハ分野は川上原料を取り扱うことから顧客生産調整の影響が継続し、2024年度後半に本格的な回復となる予想です。一方、自動車向け製品や基礎化学品関連製品などの販売は前期同様に堅調に推移する見通しです。

ボトリング事業は、2024年4月に行う定期修繕工事による費用発生はありますが、例年同様の費用規模となる想定であり、前期から続くインバウンド需要の復調により販売は堅調に推移する見通しです。

金属加工事業およびエンジニアリングサービス事業については、国内経済動向にあわせ前期同様堅調に推移すると予想しています。

なお、2025年3月期の連結業績予想につきましては、以下のとおりです。

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,500	4.7	1,600	15.6	1,700	8.7	1,200	2.3	50.75
通期	38,000	3.9	3,800	13.4	4,000	11.1	2,800	7.7	118.42

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	前 期	当 期	増 減
総資産	51,230	55,146	3,915
純資産	33,179	36,775	3,596
自己資本比率	64.8%	66.7%	1.9%
1株当たり純資産	1,402.70円	1,560.32円	157.62円
有利子負債残高	3,067	2,015	△1,051

総資産は、前期末に比べ39億1千5百万円増加し、551億4千6百万円となりました。これは、受取手形、売掛金及び契約資産が20億8千5百万円増加、投資有価証券が19億6千3百万円増加、棚卸資産が2億4千6百万円増加、有形固定資産が2億1千8百万円増加、退職給付に係る資産が1億9千9百万円増加、現預金が10億4千5百万円減少したことなどによります。

負債は、前期末に比べ3億1千9百万円増加し、183億7千万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が12億8千3百万円増加、繰延税金負債が6億3千9百万円増加、その他流動負債に含まれる未払金が3億3千3百万円増加、有利子負債が10億5千1百万円減少、退職給付に係る負債が7億4千7百万円減少、その他流動負債に含まれる前受金が2億1千2百万円減少したことなどによります。

純資産は、前期末に比べ35億9千6百万円増加し、367億7千5百万円となりました。これは、当期純利益の計上等により利益剰余金が21億1千9百万円増加、その他有価証券評価差額金が13億7千8百万円増加したことなどによります。

この結果、1株当たり純資産は、前期末に比べて157.62円増加し1,560.32円となり、自己資本比率は前期末の64.8%から66.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前 期	当 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,064	2,155	91
投資活動によるキャッシュ・フロー	△65	△1,373	△1,307
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,784	△1,839	△54
現金及び現金同等物の増減額	219	△1,055	△1,275
現金及び現金同等物の期末残高	3,809	2,753	△1,055

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、27億5千3百万円となり、前連結会計年度末に比べて10億5千5百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、21億5千5百万円の純収入（前年同期は20億6千4百万円の純収入）となりました。これは、主に収入として税金等調整前当期純利益37億7百万円、減価償却費17億6千7百万円、仕入債務の増加11億3千6百万円、支出として退職給付に係る負債の減少7億4千7百万円、売上債権の増加24億3千万円、棚卸資産の増加2億4千5百万円、法人税等の支払額12億5千2百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、13億7千3百万円の純支出（前年同期は6千5百万円の純支出）となりました。これは、主に固定資産の取得による支出17億7千8百万円、投資有価証券の売却による収入2億9百万円、利息及び配当金の受取額2億4千9百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、18億3千9百万円の純支出（前年同期は17億8千4百万円の純支出）となりました。これは、主に借入金の減少額9億2千2百万円、配当金の支払額4億7千8百万円等によるものです。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率	53.6%	56.9%	61.7%	64.8%	66.7%
時価ベースの自己資本比率	22.6%	34.2%	31.5%	32.0%	47.5%
債務償還年数	3.3年	1.9年	1.4年	1.5年	0.9年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	34.2倍	55.1倍	48.4倍	34.3倍	45.8倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれの指標も連結ベースの財務数値により計算しています。  
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除）により計算しています。  
 3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営環境、業績、将来の事業展開等を総合的に勘案して、株主の皆さまへの利益配分と内部留保額を決定しています。内部留保金につきましては、事業ポートフォリオ経営にもとづき今後成長が期待される注力・育成領域事業への設備増強ならびに研究開発、基盤領域事業の生産性向上・収益性良化等に投資するとともに、経営基盤となる事業インフラの強化に有効活用いたします。

当社の剰余金の配当は期末配当の年1回を基本的な方針としています。これまで配当性向の目標値を20～30%と掲げておりましたが、当期より中期経営計画「Challenge2024 グローアッププラン2024」に則り、業績連動型の株主還元を推進し、総還元性向を30%とした利益還元に努めてまいります。

また、中間配当につきましては、「取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載もしくは記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、剰余金の配当の決定機関は期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期末の配当金につきましては、当期の業績および今後の見通しなどを総合的に勘案して、1株当たり33円の普通配当を予定させていただいています。

次期の年間配当につきましては、1株当たり36円とさせていただく予定です。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価、財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであり、事業のリスクはこれらに限られるものではありません。

##### 1. 技術革新のリスク

当社グループの一部事業分野においては、技術革新のスピードと市場のニーズの変化が非常に速いことから、新しい技術やイノベーションの発生によって、既存の製品やサービスが陳腐化、競争力を失い、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。これに対応するべく、市場調査や競合分析、技術トレンドなどの情報収集を継続的に実施することに加え、製造・営業・開発が定期的な情報共有する体制を構築し、リスクを適切に管理しています。

##### 2. 市場動向変動のリスク

当社グループでは製品の需要や供給の変動、競合他社や取引先の戦略変更などにより、業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。外部環境を常にモニタリングし、いち早く需要や競合状況を把握、市場動向の変化を捉え、適切な対策を講じることに加えて、当社は4つの事業セグメントを有することで事業領域を多角化し、リスクを分散することで管理しています。

##### 3. 原材料調達・価格変動のリスク

原材料の調達中断、価格の上昇、品質の低下などにより、当社グループの製品の供給安定性や品質が低下し、業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。近年では運送業の労務環境改善に伴う物流キャパシティ減少、世界情勢の悪化に伴うエネルギー供給の不確実性など大きなリスクが生じており、重大なリスク要因として認識しています。原材料調達については、複数社購買を基本戦略とし、購入ルートを適切に確保、安定調達を図ることでリスクを分散し管理しています。

##### 4. 為替相場の変動リスク

当社グループは国内販売を中心に営業活動を展開しておりますが、製品の価格競争力を強めるため、原価低減の一環として原材料の一部を輸入品により調達していることから、為替相場の変動による原価高騰によって影響を受ける可能性があります。また、海外での事業や輸出に関連した取引においての為替レートの急激な変動により影響を受ける可能性があります。これらに対し、複数購買による調達リスクの分散、為替予約により仕入れ価格をあらかじめ確定させるなど、変動の影響を極力軽減する方策を採っておりますが、近年は急激な円安局面にあることから、重要モニタリング項目として留意してまいります。

##### 5. 事故・災害のリスク

当社グループでは、化学品事業において、火薬類、塩素酸塩類などの危険物を数多く扱っており、重大事故等の発生可能性は極めて低いものの、万が一火災、爆発、化学的な漏洩などの重大な事故が発生した場合は、人命の危険や物的損害、環境破壊、それに伴い事業活動が中断する可能性があります。生産拠点ごとに妥当な安全基準を定め、適切な設備や保護装置の設置、工場の定期巡視実施による未然防止、消火訓練等の適切な教育の規程化などに取り組むことで、リスクを最小限に抑えています。

##### 6. 品質に関するリスク

当社グループの事業は多岐にわたっており、各社の事業に合致した品質管理体制が要求されます。グループ各社において、原材料調達から製造・出荷まで、一貫した品質管理体制の構築・運用を行っていますが、予期せぬ事態により製品の品質問題が発生した場合には、該社のみならず当社グループの信用や顧客満足度が低下し市場シェアに影響を及ぼすこと、また製品の回収、手直し、代替製品の納入および製造に係わる費用の発生などにより、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。当社グループにおいては、大きな品質問題として顕在化する前の兆候の段階から品質担当者間で情報を共有する会議体を設置し、異なる業種からの視点も参考にしつつ対応を検討して実施するとともに、グループ各社への水平展開により品質管理体制の向上を図っています。

##### 7. 法的規制のリスク

当社グループの製品等に関する法的な制約や規制の変更、コンプライアンスの不備により、製造・販売や信頼・評判に影響が生じた場合には、業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。外部専門化などの助言を受けつつ、環境問題、化学物質、輸出等の業務に係る法規制改正動向を常に注視することに加え、コンプライアンスを徹底し、適正な業務運営を行っています。

## 8. 訴訟のリスク

当社グループが関わる契約違反、知的財産権侵害、労働問題、製品の欠陥などについて、訴訟、係争、その他法律的手続きの対象となる可能性があり、訴訟が提訴されることなどにより、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。各所管部門が規程にもとづき、契約書の適正な作成と管理、知的財産権の保護、労働法の遵守、製品の品質管理などを実施することでリスクの低減を図っています。

## 9. 資産評価の変動リスク

当社グループは、時価のある株式や不動産、債権などを保有しているため、株式相場が大幅に下落した場合、また、固定資産について回収可能額を測定した結果が帳簿価額を下回る場合、これらの資産評価により、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。保有資産の必要性を定期的に確認するなど、資産の評価と維持を適切に行うとともに、中長期的な計画の中で資本戦略を検討することで、リスクを適切に管理しています。

## 10. 自然災害等によるリスク

当社グループの事業拠点は国内を中心に分布しています。大地震や津波・台風・大雨等の自然災害の際には、当社グループの生産設備や人的資源への影響・損害や、顧客の需要動向に大きな変化が起こる可能性があります。気象情報などの兆候に注視するとともに、BCPの策定や従業員安否確認システムの導入、生産設備の災害保険加入など、災害に対するレジリエンス向上に取り組むことで、リスクを適切に管理しています。

## 11. 情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、顧客および取引先の機密情報、開発・生産・販売などの情報ならびに会計、企業戦略等様々な情報を有しており、これらの情報は外部流出や破壊、改ざん等が無いようにグループ全体で管理体制の構築ならびに従業員教育、ITセキュリティ等の強化策を継続的に実施しております。しかしながら、不正アクセスやサイバー攻撃、内部の不正行為等により、情報資産の漏洩や破壊、改ざん、情報システムの停止が発生し、信頼や評判の損失に加え、業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。組織的対策としてはサイバーセキュリティ管理体制の構築、技術的対策としてはセキュリティポリシーに則った技術導入の推進をそれぞれ取り組むことで、リスクを適切に管理しています。

## 12. 金利変動のリスク

当社グループは、事業運営に必要な資金調達を行っておりますが、金利の上昇もしくは下降による資本調達コストの変更により当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。適切な資金調達戦略や借入条件の見直しに加え、金利スワップなどを実施し、リスクを分散することで管理しています。

## 13. 海外拠点のガバナンス不全のリスク

当社グループは、上海に販売拠点を保有しています。その際、現地の法律や規制、社会文化の違い等に対応するためのガバナンスが行き届かなかった場合、法令違反や腐敗・不正、誤った経営判断等が発生し、信頼や評判の損失に加え、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。適正な組織構造の確立と明確化、コンプライアンスプログラムの実施に加え、文化や法律の違いに対応するために外部専門家などの助言を受けることで、地域に適応した透明性の高い経営を行い、リスクを管理しています。

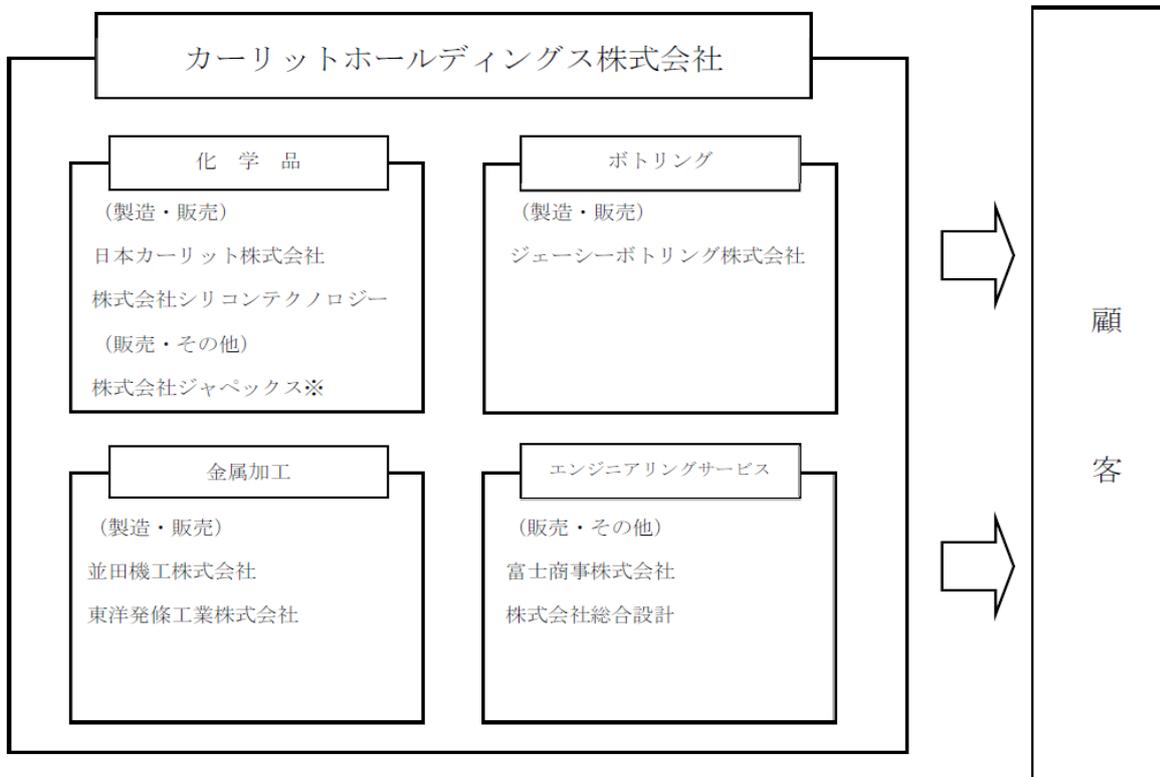
## 14. 人員不足

当社グループでは、生産や営業などの事業活動を少人数で行うことによる事業キャパシティの低下や、後継者不在による重要な技術およびノウハウの継承が断絶することで、製品の供給安定性、競争力および業績に影響を及ぼす可能性があります。従業員エンゲージメント向上や採用活動の強化などの人事活動を適切に行うとともに、中長期的な経営戦略の中で人的資本投資を検討することで、リスクを適切に管理しています。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、持株会社である当社（カーリットホールディングス株式会社）と、連結子会社13社ならびに関連会社1社により構成され、化学品、ボトリング、金属加工、エンジニアリングサービスに関連する事業を主として行っています。主な事業内容と主要な関係会社の当該事業における位置づけは、次の通りです。

報告セグメント	主な事業内容	主要な関係会社
化学品	<化薬分野> 産業用爆薬、自動車用緊急保安炎筒、信号焰管、煙火用材料の製造・販売 <受託評価分野> 危険性評価試験、電池試験 <化成品分野> 塩素酸ナトリウム、過塩素酸アンモニウム、亜塩素酸ナトリウム、農薬、電極、過塩素酸の製造・販売 <電子材料分野> 有機導電材料、光機能材料、イオン導電材料の製造・販売 <セラミック材料分野> 研削材の製造・販売 <シリコンウェーハ分野> 半導体用シリコンウェーハ	日本カーリット株式会社、株式会社シリコンテクノロジー、株式会社ジャベックス
ボトリング	清涼飲料水のボトリング加工・販売	ジェーシーボトリング株式会社
金属加工	各種耐熱炉内用金物、スプリングの製造・販売	並田機工株式会社、東洋発條工業株式会社
エンジニアリングサービス	工業用塗料販売・塗装工事、上下水道・排水処理施設の設計・監理	富士商事株式会社、株式会社総合設計



※を付した会社は持分法適用関連会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

《経営理念》 信頼と限りなき挑戦

2018年に創業100周年を迎え、創業者である浅野総一郎の理念を踏まえ、当社の、現代の存在意義と将来に向けた夢のある発展を追い求めるため、2013年の持株会社体制への移行を機に経営理念を掲げました。

当社グループは、社会と人々に貢献することが使命と考えます。そのためには「継続ある事業基盤の確立」と「不朽なる技術の進展」は不可欠であります。ステークホルダーからの信頼確保を第一に、研究開発体制の整備、M&Aや海外進出を含む新規事業への積極的な展開を図りながら、新製品の開発と新規事業の開拓を行ってまいります。

社員一同、世界に信頼される「カーリットグループ」となるよう、飽くなき挑戦を日々積み重ねてまいります。

#### (2) 中長期の経営戦略

当社の2030年のありたい姿を「持続可能な社会に貢献するために、「化学」と「技術」の力を合わせ、人びとの幸せな暮らしを支えたい」と定め、2022年度を初年度とした3ヵ年の中期経営計画「Challenge2024」を推進中です。事業ポートフォリオ経営の導入による企業価値向上を経営方針に、業績推進やESG経営にまつわる5つの戦略を掲げ、計画を推進しています。

またPBR向上を目的に、中期経営計画「Challenge2024」の追加施策として「ローリングプラン2023」ならびに「グローアッププラン2024」を策定し、各種具体的な施策をお示ししています。外部環境に対応した柔軟な経営戦略を進めてまいります。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,966	2,921
受取手形、売掛金及び契約資産	9,957	12,042
商品及び製品	3,056	3,588
仕掛品	514	579
原材料及び貯蔵品	2,309	1,959
その他	2,236	2,445
貸倒引当金	△13	△18
流動資産合計	22,027	23,518
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,260	8,280
機械装置及び運搬具（純額）	3,049	2,943
土地	5,868	5,868
リース資産（純額）	1,071	914
建設仮勘定	400	851
その他（純額）	247	257
有形固定資産合計	18,898	19,116
無形固定資産		
その他	85	187
無形固定資産合計	85	187
投資その他の資産		
投資有価証券	9,066	11,029
繰延税金資産	539	512
退職給付に係る資産	5	204
その他	692	636
貸倒引当金	△84	△59
投資その他の資産合計	10,218	12,323
固定資産合計	29,202	31,627
資産合計	51,230	55,146

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,584	6,867
短期借入金	157	89
1年内返済予定の長期借入金	847	470
未払法人税等	594	679
賞与引当金	676	716
その他	2,168	2,325
流動負債合計	10,029	11,149
固定負債		
長期借入金	941	470
リース債務	933	768
繰延税金負債	3,431	4,071
環境対策引当金	5	—
株式給付引当金	—	12
役員株式給付引当金	75	85
退職給付に係る負債	1,218	471
その他	1,414	1,341
固定負債合計	8,021	7,221
負債合計	18,051	18,370
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,099	2,099
資本剰余金	1,190	1,190
利益剰余金	25,371	27,491
自己株式	△241	△333
株主資本合計	28,420	30,448
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,758	6,136
繰延ヘッジ損益	8	2
為替換算調整勘定	137	158
退職給付に係る調整累計額	△145	29
その他の包括利益累計額合計	4,758	6,327
純資産合計	33,179	36,775
負債純資産合計	51,230	55,146

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	36,008	36,577
売上原価	27,321	27,075
売上総利益	8,686	9,502
販売費及び一般管理費	6,046	6,149
営業利益	2,640	3,352
営業外収益		
受取配当金	235	242
持分法による投資利益	12	17
為替差益	20	20
雑収入	103	83
営業外収益合計	372	365
営業外費用		
支払利息	59	46
休止設備関連費用	—	58
操業休止関連費用	14	—
雑損失	28	11
営業外費用合計	102	116
経常利益	2,910	3,600
特別利益		
固定資産売却益	7	1
投資有価証券売却益	424	142
特別利益合計	431	144
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	16	37
関係会社株式売却損	82	—
特別損失合計	99	37
税金等調整前当期純利益	3,243	3,707
法人税、住民税及び事業税	906	1,137
法人税等調整額	89	△28
法人税等合計	996	1,108
当期純利益	2,246	2,598
親会社株主に帰属する当期純利益	2,246	2,598

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	2,246	2,598
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	567	1,378
繰延ヘッジ損益	△22	△6
為替換算調整勘定	26	20
退職給付に係る調整額	△81	175
その他の包括利益合計	489	1,568
包括利益	2,736	4,167
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,736	4,167

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,099	1,192	23,509	△166	26,634
当期変動額					
剰余金の配当			△383		△383
親会社株主に帰属する当期純利益			2,246		2,246
自己株式の取得				△89	△89
自己株式の処分		△1		14	13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1	1,863	△75	1,786
当期末残高	2,099	1,190	25,371	△241	28,420

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,190	31	111	△64	4,269	30,903
当期変動額						
剰余金の配当						△383
親会社株主に帰属する当期純利益						2,246
自己株式の取得						△89
自己株式の処分						13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	567	△22	26	△81	489	489
当期変動額合計	567	△22	26	△81	489	2,276
当期末残高	4,758	8	137	△145	4,758	33,179

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,099	1,190	25,371	△241	28,420
当期変動額					
剰余金の配当			△479		△479
親会社株主に帰属する当期純利益			2,598		2,598
自己株式の取得				△119	△119
自己株式の処分				27	27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,119	△91	2,027
当期末残高	2,099	1,190	27,491	△333	30,448

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,758	8	137	△145	4,758	33,179
当期変動額						
剰余金の配当						△479
親会社株主に帰属する当期純利益						2,598
自己株式の取得						△119
自己株式の処分						27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,378	△6	20	175	1,568	1,568
当期変動額合計	1,378	△6	20	175	1,568	3,596
当期末残高	6,136	2	158	29	6,327	36,775

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,243	3,707
減価償却費	1,712	1,767
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17	39
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	12
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	24	9
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	0	△199
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	104	△747
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△4	△5
受取利息及び受取配当金	△235	△243
受取保険金	△0	△0
支払利息	59	46
持分法による投資損益 (△は益)	△12	△17
投資有価証券売却損益 (△は益)	△424	△142
関係会社株式売却損益 (△は益)	82	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△7	△1
有形固定資産除却損	16	37
売上債権の増減額 (△は増加)	128	△2,430
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,131	△245
仕入債務の増減額 (△は減少)	△294	1,136
その他	△473	536
小計	2,804	3,260
法人税等の支払額	△880	△1,252
法人税等の還付額	184	154
取引保証金の増減額 (△は増加)	△44	△5
保険金の受取額	0	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,064	2,155
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△0	△0
定期預金の払戻による収入	23	—
固定資産の取得による支出	△1,075	△1,778
固定資産の除却による支出	△12	△33
有形固定資産の売却による収入	23	0
投資有価証券の取得による支出	△21	△19
投資有価証券の売却による収入	654	209
利息及び配当金の受取額	235	249
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	104	—
その他	1	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△65	△1,373

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△15	△75
長期借入金の返済による支出	△977	△847
自己株式の取得による支出	△79	△119
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△190	△196
配当金の支払額	△382	△478
利息の支払額	△60	△47
長期預り金の返還による支出	△68	△68
その他	△10	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,784	△1,839
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	219	△1,055
現金及び現金同等物の期首残高	3,589	3,809
現金及び現金同等物の期末残高	3,809	2,753

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、化学品の製造販売を基盤としながらも、ボトリング事業をはじめ各種事業を行っており、グループ内の各社はそれぞれ独立して、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループの事業セグメントの識別は会社を単位としておりますが、経済的特徴、製品及びサービスの内容等において類似性が認められるものについて集約し、「化学品」、「ボトリング」、「金属加工」、「エンジニアリングサービス」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品・サービスは以下の通りであります。

報告セグメント	主 要 な 製 品 ・ サ ー ビ ス
化 学 品	<化薬分野> 産業用爆薬、自動車用緊急保安炎筒、信号焰管、煙火用材料 <化成品分野> 塩素酸ナトリウム、過塩素酸アンモニウム、亜塩素酸ナトリウム、農薬、電極、過塩素酸、合成樹脂原料 <電子材料分野> 有機導電材料、光機能材料、イオン導電材料 <受託評価分野> 危険性評価試験、電池試験 <セラミック材料分野> 研削材 <シリコンウェーハ分野> 半導体用シリコンウェーハ
ボトリング	清涼飲料水のボトリング加工
金属加工	各種耐熱炉内用金物、スプリング
エンジニアリングサービス	請負工事、塗料・塗装、設計

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
 前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他(注)	合計
	化学品	ボトリング	金属加工	エンジニアリングサービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	19,805	4,774	7,309	3,961	35,851	156	36,008
セグメント間の内部売上高又は振替高	354	—	168	241	764	1,935	2,699
計	20,159	4,774	7,478	4,203	36,615	2,092	38,708
セグメント利益	1,554	151	441	651	2,798	773	3,571
セグメント資産	31,260	4,380	5,822	4,055	45,519	36,109	81,629
その他の項目							
減価償却費	1,223	226	187	87	1,725	60	1,786
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	902	71	272	49	1,295	7	1,302

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、持株会社である当社であります。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他(注)	合計
	化学品	ボトリング	金属加工	エンジニアリングサービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	20,058	5,150	7,161	4,050	36,421	155	36,577
セグメント間の内部売上高又は振替高	363	—	143	295	801	1,925	2,727
計	20,422	5,150	7,304	4,346	37,223	2,081	39,305
セグメント利益	1,690	609	461	818	3,579	805	4,384
セグメント資産	33,148	5,816	5,744	4,514	49,223	37,787	87,011
その他の項目							
減価償却費	1,267	222	190	81	1,761	62	1,824
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,568	279	110	35	2,994	27	3,022

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、持株会社である当社であります。

#### 4. 報告セグメント変更等に関する事項

当連結会計年度より、事業ポートフォリオにもとづく事業領域ごとの経営管理への移行に伴い、各事業領域の投資効率、収益性を明確にすることを目的に各事業セグメントの担当役員を委嘱し、役員の執行業務、責任範囲の明確化を図りました。経営判断や予算策定を行う管理区分を見直したことに伴い、報告セグメントを従来の「化学品事業」「ボトリング事業」「産業用部材事業」「エンジニアリングサービス事業」の4区分から、「化学品事業」「ボトリング事業」「金属加工事業」「エンジニアリングサービス事業」の4区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

5. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	36,615	37,223
「その他」の区分の売上高	2,092	2,081
セグメント間取引消去	△2,699	△2,727
連結財務諸表の売上高	36,008	36,577

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,798	3,579
「その他」の区分の利益	773	805
セグメント間取引消去	△931	△1,032
連結財務諸表の営業利益	2,640	3,352

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	45,519	49,223
「その他」の区分の資産	36,109	37,787
セグメント間取引消去	△30,398	△31,865
連結財務諸表の資産合計	51,230	55,146

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,725	1,761	60	62	△74	△57	1,711	1,767
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,295	2,994	7	27	△37	△210	1,265	2,812

(注) 1. 減価償却費の調整額は、未実現利益の消去等であります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、未実現利益の消去およびセグメント間取引消去等あります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,402.70円	1,560.32円
1株当たり当期純利益	94.55円	109.91円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(J-ESOP)」および「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した期末株式数は、「株式給付信託(J-ESOP)」は当連結会計年度131,800株、「株式給付信託(BBT)」は前連結会計年度303,900株、当連結会計年度256,800株であります。

また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり当期純利益の算定上、控除した期中平均株式数は、「株式給付信託(J-ESOP)」は当連結会計年度43,933株、「株式給付信託(BBT)」は前連結会計年度186,067株、当連結会計年度268,575株であります。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,246	2,598
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	2,246	2,598
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,764	23,645

(重要な後発事象)

前連結会計年度(2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2024年3月31日)

該当事項はありません。